

担い手の経営のライフステージに応じた支援

タイトル 福島農業の再生に資する調査・研究にかかる福島大学への研究委託

J A 名 J A グループ福島（福島県）

<p>1 動機 (経緯)</p>	<p>福島県では、原発事故に起因する消費者等の県産品への不安感の払拭等を目的に、J A グループ福島が主体となって「県農畜産物の安全・安心確保対策」を実施しております。</p> <p>一方で、風評の長期化等、新たな課題が発生していることを踏まえ、「福島農業の再生」を実現していくため、J A グループ福島が今まで蓄積したノウハウを有効活用し、より効果的で対外的にも説得力のある対策を講じる必要があります。</p>
<p>2 概要</p>	<p>福島大学・J A グループ福島と『福島農業の再生に資する調査・研究』にかかる連携協力協定書を締結するとともに、福島大学において研究態勢を構築し、学術機関の専門的知見とJ A グループ福島がもつ生産者サイドの現場視点を融合した実践力のある調査・研究を行い、福島農業の再生加速化に繋げてまいります。</p>
<p>3 成果 (効果)</p>	<p>本件は 28 年度～30 年度の取組みです。福島大学・J A グループ福島が一層の連携を進め、福島農業の再生に貢献してまいります。</p>
<p>4 今後の 予定 (課題)</p>	<p>農林中央金庫福島支店では、福島大学・J A グループ福島と連携し、実践力のある調査・研究を支援することで、福島農業の再生、被災生産者支援を後押ししてまいります。</p>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
セシウム吸収リスクの評価手法の開発と応用	B1)交換性セシウム抽出による土壌リスク評価 B2)植物指標を用いた土壌リスク評価 B3)新計測法(AT6101DR)の高度化・実装		B4) Cs移行リスクの地域別要因解明と、低減対策の構築
生産管理対策の強化	A1)風評被害の構造分析(生産者・消費者/福島県内・外) A2)新たな生産工程管理の確立(確実性・経済性向上、安全認証の可能性)		
営農再開支援	C1)帰還地域(飯館・南相馬ほか)での地域社会・経済の実態把握 C2)営農再開支援(転換作物・飼料作物・エネルギー作物の導入)		
J A グループ福島への助言・研究支援	D1)福島県内放射能計測結果の解析/地図化 D2)大豆モニタリングの結果解析	など	
対外発表活動	E1)『公開連続講座』の開催 E2)首都圏・全国各地でのシンポジウム開催 E3)パンフレット/DVD作成		

福島農業の再生に資する調査・研究内容

福島大学・J A グループ福島と連携協力協定書を締結